

平成29年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
事業計画及び収支予算について

平成29年3月

学校法人 東京工芸大学
理事長 岩居文雄

[I] 2017年度事業計画について

2017年度は、本学の「新中期計画」（2013年度～2017年度の5か年）の最終年度となります。

新中期計画に掲げる目標の達成に向けて、学生が本学で学んだことを自分自身の言葉で語れるようになることを目指し、学生のニーズに応えた指導・育成を図る学生第一主義を念頭に置いた教育力向上に努めます。

今年度は、特にルーブリック／学修ポートフォリオシステムの活用、キャンパス施設設備の充実、留学生支援及び私立大学研究ブランディング事業の推進などに重点的に取り組みます。

I. 教育事業

1. 教育の質的維持・向上の取り組み

カリキュラムポリシー、及びディプロマポリシーに基づきカリキュラムを組織的・継続的に見直しを行い、より良い教育体制を構築してまいります。また、「FD（ファカルティディベロップメント）」の取り組みとして、教員相互の授業見学やピア・レビュー、外部講師を招聘するFD講演会等を開催するなど、授業方法の改善、向上に努めます。

- (1) 工学部と芸術学部を併せ持つ本学の特長を活かし、「副専攻」や「工房」といったユニークな履修システム・単位認定科目を引き続き開設し、視野の広い技術者・アーティストを目指す学生を支援します。
- (2) 工学部では、※ルーブリック／学修ポートフォリオシステムが2017年4月から導入されることから、本システムを有効に活用するよう徹底します。さらに本システムを用いて、学生の到達度を教員がチェックして、学生の理解状況の把握や授業方法の改善に役立てます。

※ルーブリック 学修達成度の評価基準のこと。工学部では、シラバスを基に、到達目標を一覧できる独自のルーブリックを授業担当教員が作成し、学生に公開している。

※学修ポートフォリオ 個々の学生の学修に関する目標、関心、達成状況、活動履歴、展望等を俯瞰できるようにまとめたもの。

- (3) 芸術学部では、2017年度から専任教員担当の全科目でルーブリックを導入します。2018年度からは非常勤講師担当の全科目でも導入予定です。
また、ルーブリック／学修ポートフォリオシステムを2017年4月から導入することに伴い、本システムを有効に活用するよう徹底します。
さらに、2010年度芸術学部卒業生を対象に「東京工芸大学の教育に関するアンケート」を実施し、社会に出た学生の評価をカリキュラム改定、教育改善等の参考にします。
- (4) 工学研究科は、入学定員に対して入学者が少ない状況が続いています。入学者のほとんどが学内進学者であることから、大学院の魅力を伝える進学ガイダンス等の施策を継続します。
- (5) 芸術学研究科では、学部同様に2017年度から専任教員担当の全科目でルーブリックを導入します。
また、「留学生のための日本語チューター制度」によるきめ細やかな留学生対応、「大学院授業評価アンケート」による教育改善を継続します。

2. 学生生活

本学では、学生がより充実した学生生活を過ごせるように教職員が一丸となって取り組んでいるところです。

今年度においては、次のような学生サポートの取組みを展開します。

- (1) 2015年度から実施している学生ポータルサイト（コウゲイ.net）を利用した「学生生活状況アンケート」の結果を活用し、学生サポート内容の更なる改善に取り組みます。アンケートの回答率が低いことについては、実施の時期、方法や内容を見直します。
- (2) 厚木キャンパスまでのバス通学者に対する「バス運賃補助制度」を引き続き実施します。また、自動車通学の許可を1年次からとし、通学に対する学生の満足度を向上させます。
- (3) 2014年度から後援会と連携して開始した「100円朝食」サービスを継続します。2017年度は利用者が減少している状況を勘案し、メニューを追加して満足度を高めま
- (4) 中野キャンパスでは、近年増加傾向にある学生からの相談に対応できるよう、学生相談室で相談に応じる心理カウンセラー（臨床心理士）の相談時間を延長し、相談体制の更なる充実を図ります。
また、毎年度開催している学校医による教職員に対する学生相談の講習会を今年度も継続して開催します。
さらに、離籍（退学・除籍）に繋がりやすい授業欠席の多い学生に対して電話連絡を行う派遣職員を配置し、学生の抱える問題の早期発見、相談に繋げていくよう、体制を強化します。
昨年度大学として発行した「学生相談ハンドブック」も内容をさらに充実させ、第2版を発行します。
- (5) 2016年度に導入した分析ソフト「クリック・ビュー」を活用して、中退原因の分析、科目別単位取得状況分析等を行い、新たな施策立案に役立てます。
- (6) 学生間の交流を増やし、お互いのコミュニケーションを深めるため、引き続き、新入生オリエンテーションや在学生向けの交流会等を行います。また、工学部では、2015年度から実施している「学科対抗レクスポ大会」参加学生の増加に努めます。
増加傾向にある留学生への対応として、2017年度からは中野キャンパスにも中国語でコミュニケーションが取れる職員を新たに配置するなど、対応を一層強化します。
- (7) 東日本大震災で被災した学生に対し、学費免除措置を引き続き実施します。なお、支援が必要な震災等が発生した場合には、迅速に協議して対応します。

3. キャリア教育・就職支援

就職希望者の就職内定100%を目指し、4年間一貫してのキャリア教育、就職支援を展開します。また、教員が学生との面談等を定期的に行い、そこで得た学生の希望業種・職種の情報等を就職支援課と共有し、きめ細かな就職指導を行います。

- (1) キャリア教育に関しては、低学年からの就業意識の涵養を図るとともにプレゼンテーション、ビジネス文書作成、業界研究などに関する授業を工学部及び芸術学部の正課授業の中で実施します。また、正課授業のほか「就職ガイダンス」、「実践講座」、「業界研究・企業研究」などを計画的に行い、学生の就職活動を支援します。

- (2) 企業の人事担当者が学生と直接接する「企業説明会」を実施します。特に教職員と意見交換する「就職情報交換会」については、大学・企業の双方において、今後の就職・採用活動についての対応などを含め活発な情報交換を行い、そこで得た情報を学生に積極的に提供します。
- (3) 就職支援課職員等による個別相談の充実、個別電話聞き取り調査による学生の就職活動状況把握を徹底し、学生の就職活動を支援します。
- (4) インターンシップ（就業体験）を引き続き推進し、参加学生には、現実のビジネス社会に身を置くことで、早めに就職を考えさせる機会とし、就職内定に繋げるよう支援します。

4. 教育環境等の整備

- (1) 厚木キャンパスにおけるPC演習室の定期的（4年に1度）な機器及びソフトウェアの更新を実施します。さらに今後の本学におけるICT（Information and Communication Technology）教育のあり方について検討を進めるとともに環境整備計画を策定します。
- (2) 厚木キャンパス体育館横に学生のコミュニケーション活性化を目的として、バーベキューコーナーを設置しました。本施設を利用した研究室やクラブ活動等の団体での利用を促進していきます。また、2016年度に工学部が50周年を迎えたことを記念して、桜の植樹を行いました。また、学生にとって利用しやすく、コミュニケーションが取りやすいキャンパスを目指し、まず事務局改修とパウダールームをはじめとした女子学生の利用しやすいスペース等の設置に向けた検討を開始します。
- (3) 中野キャンパスについては、各学科専用のPC演習室について定期的な（4年に1度）設備更新、芸術情報館空調機の更新等により、教育環境を整備します。

II. 研究事業

本学の特色ある研究や独創性、先進性のある研究等を基に、外部競争的研究資金に積極的に応募することを推進します。

企業、官公庁等の受託研究、共同研究においても契約締結に繋がる様々な施策を推進します。

1. 外部競争的研究資金の獲得

科研費獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、増加に繋がる好循環の原動力になることから、本学の採択率（2015年度実績 新規24.4%、2016年度実績 新規13.46%）が文部科学省全体の数値（2015年度実績新規26.5%、2016年度実績新規26.4%）を上回ることを目標に組織全体で対応していきます。

大学改革に全学的・組織的に取り組む私立大学への支援を目的とする文部科学省「平成29年度私立大学等総合改革支援事業」において、本制度開始以来、採択されている「教育の質的転換」（タイプ1）及び「産業界・他大学との連携」（タイプ3）に引き続き採択されるよう全学を挙げて取り組んでいきます。

また、文部科学省「平成28年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」において、本学の研究プロジェクト「次世代型環境防災都市の構築に向けた基盤研究～神奈川県厚木市をモデルケースとして～」が当該年度も引き続き採択されるように、地域防災に力を入れる厚木市と協働しながら研究を推進していくとともに、同事業の新たな募集にも本学の各研究センター等が主導して応募をしていきます。

文部科学省に2013年度から6年間認定された共同利用・共同研究拠点の「風工学研究拠点」については、スタートアップ支援（国庫補助金3年間）が完了し、2016年度からは、新たに機能強化支援（国庫補助金3年間）を受けながら、研究を推進しています。

さらに、2016年度から始動した、文部科学省「平成28年度私立大学研究ブランディング事業」（タイプB）の本学の取り組みである、『「色」で明日を創る・未来を学ぶ・世界を繋ぐ KOUGEI カラーサイエンス&アート』を計画どおりに推進していきます。

その他、他の省庁の公募にも積極的に対応していきます。

2. 共同研究・受託研究の推進

私立大学研究ブランディング事業の採択等について効果的な広報を行い、本学の特色ある研究、独創性かつ先進性ある研究を基本に、研究活動の活性化を推進していることを広く社会に訴求し、共同研究・受託研究の契約締結に繋がります。

3. 知的財産の管理・運用

本学が保有する知的財産を広く社会に公開するために、「イノベーション・ジャパン2017（独立行政法人科学技術振興機構（JST）主催）」等に積極的に出展し、本学の知的財産（研究活動、研究成果等）を紹介します。

また、引き続き、厚木商工会議所主催のビジネス交流会2017に出展を行ない、本学の大学案内や産学官連携事例をもとに、本学の技術と表現の最先端を紹介します。

III. その他の事業

1. 入試・入試広報

本学のアドミッションポリシーに沿った学修意欲のある志願者を増やすための積極的な学生募集活動を、今年度も引き続き展開します。

(1) 受験機会の拡大

学力や高等学校での成績、大学入学後の学習意欲といった個々の受験生の適性に応じた様々な入学試験を実施します。また、受験生が居住地に近い場所で受験できるよう、一般入試I期では、引き続き、本学キャンパス以外の学外試験場を複数設定し実施します。

また、入試の新たな形態として、従来の一般入試A日程を統合した「全学統一入試」を実施します。意欲ある受験生は同一日の入試において、両学部の学科をまたがる併願が可能となります。

(2) 効果的な広報活動の展開

インターネット環境の著しい変化に対応して、Web、特にモバイル環境への対応に積極的に取り組みます。

また、学内外の媒体をとおして、資料請求者数を増加させ、出願及び入学へと確実に結びつけます。また、「大学案内」を刷新し、受験生に対する訴求力の向上を目指します。更に、各学部各学科の特長をより良く伝えるためのパンフレット等の発行、新聞・雑誌やインターネット、交通媒体等の様々な媒体やイベント等を組み合わせ、効果的な広報活動を展開し、受験生の一層の認知度・好感度の向上を図ります。

(3) 受験生等への直接的な広報活動の展開

受験生や保護者の方々へ本学をより詳しく知っていただくための機会として、「オープンキャンパス」、「スプリングスクール」「入試対策相談会」等を引き続き本学各キャンパスで

複数回実施します。また、「進学相談会」への参加や、高校校内での「出前授業」「校内ガイダンス」、高校教員対象の「入試説明会」や職員による高校訪問を通じて、高校生や保護者、高校の先生方に直接接する機会を用いた効果的な広報活動を展開します。

(4) 本学ホームページの改善

本学ホームページを全面更新いたします。更新に際しての重点方針として、従来の構造・設計から転換し、受験生が素早く情報にアクセスできるよう工夫をこらし、受験生にとって魅力あるコンテンツを配信する計画です。さらに「モバイルファースト」の精神にて、モバイルユーザーを第一に意識してまいります。特にスマートフォンでの検索、閲覧に対して、分かりやすいビジュアルや構造設計に転換する考えです。

ホームページの全面更新は、今年度の6月頃を予定しています。

2. 自己点検・評価

公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）受審の過程で指摘された事項及び自己点検・評価委員会で改善が必要とした事項への対応を継続して実行します。

3. 地域連携・社会貢献

子供たちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして地域に定着している「わくわく KOUGEI ランド」については、今年度も2017年7月に厚木キャンパスで開催する予定です。

また、本学の工学部及び芸術学部の教育研究を地域の方々に広く学んでいただく機会として、「東京工芸大学 公開講座」（厚木キャンパス）、「東京工芸大学 芸術学部公開講座（春季・秋季）」（中野キャンパス）の開催を予定しています。更に、「あつぎ協働大学」（厚木市主催の生涯学習）において、本学の教員が、地元の皆様に向けて講義を行います。

さらに、昨年同様、地元行事参加や企画・展示、食堂の開放などを通じて、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働に積極的に取り組みます。

4. 「メディア芸術の発信拠点」の更なる充実

中野キャンパスでは、芸術学部の教育・研究成果をイベントやマスメディアを通じて、また、写大ギャラリーコレクションをはじめとする特色のある研究成果や学内で制作されたコンテンツ等本学が保有する財産を引き続き広く社会に発信していきます。

芸術学部教員の教育・研究成果を発表する機会として2014年度から開催している芸術学部企画「芸術学部フェスタ」を引き続き今年度も開催します。4回目の開催に向けては、企画の充実等について検討を進め、メディア芸術の拠点に相応しいイベントとして社会に認知されることを目指します。

また、中野キャンパスならではの各施設・設備を活かし、年間を通じて計画的にメディア芸術の発信拠点に相応しいイベントや展示会の開催を進めます。

さらに、2016年度から中野キャンパスを会場として開催した「芸術学部卒業・大学院修了制作展」については、昨年度の実績、来場者アンケート等の結果を踏まえて改善を図りつつ、一層の情報発信の強化を目指します。

平成29年度予算の概要

事業活動収支予算

(単位:百万円)

事業活動収入	金額	事業活動支出	金額
学生生徒等納付金	6,599	人件費	3,278
手数料	78	教育研究経費	3,007
寄付金	29	管理経費	447
経常費等補助金	528	徴収不能額等	0
付随事業収入	37		
雑収入	73		
教育活動収入 計	7,345	教育活動支出 計	6,733
		教育活動収支差額	612
受取利息・配当金	3	借入金等利息	0
その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
教育活動外収入 計	3	教育活動外支出 計	0
		教育活動外収支差額	3
		経常収支差額	616
資産売却差額	0	資産処分差額	9
その他の特別収入	32	その他の特別支出	0
特別収入 計	32	特別支出 計	9
		特別収支差額	22
		予備費	10
事業活動収入 計	7,382	事業活動支出 計	6,753
基本金組入前当年度収支差額	629	前年度繰越収支差額	870
基本金組入額合計	△ 525	基本金取崩額	0
当年度収支差額	103	翌年度繰越収支差額	973

事業活動収入の合計は73億8千2百万円、事業活動支出の合計は67億5千3百万円を見込んでいます。
基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は6億2千9百万円の収入超過、事業活動収入に対する事業活動支出の割合(=帰属消費支出比率)は91.5%を見込んでいます。
基本金の組入及び取崩額を勘案すると、翌年度繰越収支差額は9億7千3百万円の収入超過に改善する見通しです。

資金収支予算

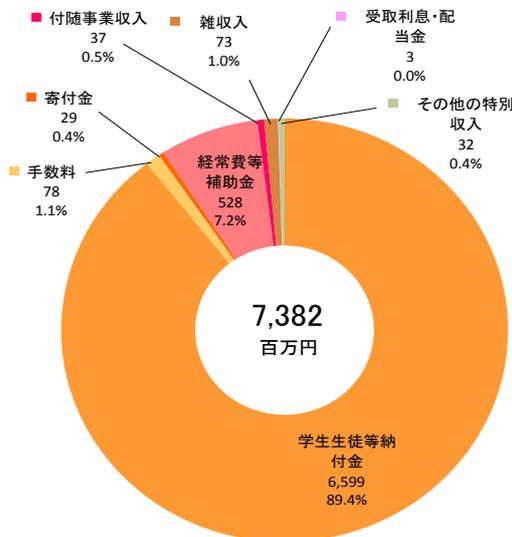
(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	6,599	人件費支出	3,281
手数料収入	78	教育研究経費支出	1,795
寄付金収入	30	管理経費支出	403
補助金収入	558	施設関係支出	190
資産売却収入	100	設備関係支出	375
付随事業・収益事業収入	37	資産運用支出	1,611
受取利息・配当金収入	3	その他の支出	369
雑収入	73	予備費	10
前受金収入	1,122		
その他の収入	375		
資金収入調整勘定	△ 1,201	資金支出調整勘定	△ 359
前年度繰越支払資金	9,855	翌年度繰越支払資金	9,954
収入の部 合計	17,632	支出の部 合計	17,632

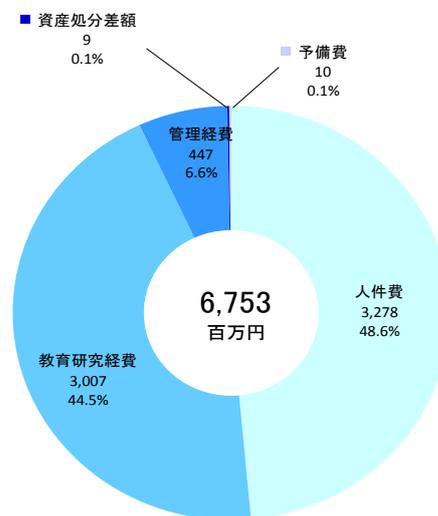
当期収入計77億7千7百万円に対して当期支出計76億7千8百万円で、資金収支差額が9千8百万円の収入超過となる見込みです。
当期収入計に前年度繰越支払資金を加えると、収入の部合計176億3千2百万円となり、これから当期支出計を差し引くと、翌年度繰越支払資金が99億5千4百万円となる見通しです。

※ %は収入又は支出全体に占める構成比率

事業活動収入



事業活動支出



用語について

- ・事業活動収支予算 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・資金収支予算 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。事業活動収支予算にない施設設備など固定資産の支出額が含まれる。

平成29年度

〔自 平成29年 4月 1日〕
〔至 平成30年 3月31日〕

資金収支予算書
事業活動収支予算書

学校法人 東京工芸大学

理事長 岩居文雄

平成29年度 資金収支予算書

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	6,599,145	6,538,255	60,890
授 業 料 収 入	4,247,250	4,206,460	40,790
入 学 金 収 入	280,050	276,600	3,450
実 験 実 習 料 収 入	760,720	757,515	3,205
施 設 設 備 資 金 収 入	1,311,125	1,297,680	13,445
手 数 料 収 入	78,094	78,087	7
入 学 検 定 料 収 入	71,620	71,620	0
証 明 手 数 料 収 入	1,241	1,251	△ 10
大学入試センター試験実施 手 数 料 収 入	5,233	5,216	17
寄 付 金 収 入	30,752	22,752	8,000
特 別 寄 付 金 収 入	30,752	22,752	8,000
特 別 寄 付 金 収 入	29,252	21,252	8,000
施 設 設 備 寄 付 金 収 入	1,500	1,500	0
補 助 金 収 入	558,993	558,104	889
国 庫 補 助 金 収 入	558,648	557,774	874
経 常 費 等 補 助 金 収 入	528,648	512,248	16,400
経 常 費 補 助 金 収 入	520,248	500,248	20,000
研究拠点形成費等補助金 収 入	8,400	12,000	△ 3,600
施 設 設 備 補 助 金 収 入	30,000	45,526	△ 15,526
教育研究設備補助金収入	30,000	45,526	△ 15,526
地方公共団体補助金収入	345	330	15
地方公共団体補助金収入	345	330	15
資 産 売 却 収 入	100,000	200,000	△ 100,000
有 価 証 券 売 却 収 入	100,000	200,000	△ 100,000
付随事業・収益事業収入	37,261	65,319	△ 28,058
受 託 事 業 収 入	37,261	65,319	△ 28,058
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	3,896	7,313	△ 3,417
第3号基本金引当特定資産 運 用 収 入	275	418	△ 143
その他の受取利息・配当金 収 入	3,621	6,895	△ 3,274

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
雑 収 入	73,049	138,380	△ 65,331
施設設備利用料収入	559	796	△ 237
私立大学退職金財団交付金 収 入	62,170	125,644	△ 63,474
研 究 関 連 収 入	5,952	5,952	0
雑 収 入	4,368	5,988	△ 1,620
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	1,122,865	1,139,625	△ 16,760
授 業 料 前 受 金 収 入	573,960	588,670	△ 14,710
入 学 金 前 受 金 収 入	253,900	254,800	△ 900
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	106,335	106,735	△ 400
施設設備資金前受金収入	183,175	183,925	△ 750
受託事業収入前受金収入	5,495	5,495	0
そ の 他 の 収 入	375,372	436,939	△ 61,567
第3号基本金引当特定資産 取 崩 収 入	24,912	100,000	△ 75,088
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	75,089	100,000	△ 24,911
えんのき奨学金引当特定 資 産 取 崩 収 入	6,000	6,000	0
教育研究振興引当特定資産 取 崩 収 入	3,000	3,000	0
研究資金引当特定預金 取 崩 収 入	7,826	11,453	△ 3,627
90周年記念事業引当特定 預 金 取 崩 収 入	2,580	2,580	0
前期末未収入金収入	241,536	198,823	42,713
貸 付 金 回 収 収 入	1,900	1,900	0
預 り 金 受 入 収 入	11,643	12,298	△ 655
仮 払 金 回 収 収 入	886	885	1
資金収入調整勘定	△ 1,201,795	△ 1,384,014	182,219
期 末 未 収 入 金	△ 62,170	△ 241,536	179,366
前 期 末 前 受 金	△ 1,139,625	△ 1,142,478	2,853
前年度繰越支払資金	9,855,293	9,742,005	113,288
収 入 の 部 合 計	17,632,925	17,542,765	90,160

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費 支 出	3,281,282	3,310,279	△ 28,997
教 員 人 件 費 支 出	2,189,610	2,168,990	20,620
職 員 人 件 費 支 出	987,064	954,555	32,509
役 員 報 酬 支 出	27,000	27,000	0
退 職 金 支 出	77,608	159,734	△ 82,126
教 育 研 究 経 費 支 出	1,795,235	1,674,250	120,985
消 耗 品 費 支 出	427,778	419,150	8,628
用 品 費 支 出	69,557	85,505	△ 15,948
図 書 資 料 費 支 出	191,141	178,581	12,560
実 験 用 材 料 費 支 出	21,703	21,244	459
消 耗 品 費 支 出	145,377	133,820	11,557
光 熱 水 費 支 出	228,085	225,110	2,975
旅 費 交 通 費 支 出	47,628	48,349	△ 721
奨 学 費 支 出	103,678	70,872	32,806
通 信 運 搬 費 支 出	30,364	28,282	2,082
印 刷 製 本 費 支 出	40,846	40,299	547
広 告 費 支 出	2,301	2,394	△ 93
修 繕 費 支 出	34,047	54,125	△ 20,078
建 物 修 繕 費 支 出	18,204	34,110	△ 15,906
構 築 物 修 繕 費 支 出	1,200	2,758	△ 1,558
機 器 備 品 修 繕 費 支 出	14,643	17,257	△ 2,614
損 害 保 険 料 支 出	6,952	7,014	△ 62
賃 借 料 支 出	100,864	110,714	△ 9,850
学 生 補 助 費 支 出	2,000	2,000	0
衛 生 清 掃 費 支 出	51,362	42,387	8,975
諸 会 費 支 出	12,489	12,439	50
公 租 公 課 支 出	290	290	0
会 合 費 支 出	8,662	8,333	329
業 務 委 託 費 支 出	619,617	515,812	103,805
支 払 報 酬 支 出	32,884	34,467	△ 1,583
学 生 福 利 費 支 出	43,149	40,266	2,883
取 毀 し 費 支 出	301	10,030	△ 9,729
雑 費 支 出	1,938	1,917	21

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
管 理 経 費 支 出	403,963	464,694	△ 60,731
消 耗 品 費 支 出	57,727	62,312	△ 4,585
用 品 費 支 出	3,206	3,957	△ 751
図 書 資 料 費 支 出	2,444	2,553	△ 109
消 耗 品 費 支 出	52,077	55,802	△ 3,725
光 熱 水 費 支 出	9,604	9,204	400
旅 費 交 通 費 支 出	10,751	11,883	△ 1,132
過 年 度 修 正 支 出	0	2,894	△ 2,894
通 信 運 搬 費 支 出	7,383	9,053	△ 1,670
印 刷 製 本 費 支 出	28,331	29,701	△ 1,370
広 告 費 支 出	83,708	93,754	△ 10,046
修 繕 費 支 出	3,600	4,664	△ 1,064
損 害 保 険 料 支 出	710	677	33
賃 借 料 支 出	7,275	7,283	△ 8
衛 生 清 掃 費 支 出	2,656	2,686	△ 30
諸 会 費 支 出	4,440	4,454	△ 14
支 払 報 酬 支 出	14,036	13,926	110
公 租 公 課 支 出	5,743	5,938	△ 195
会 合 費 支 出	13,339	19,404	△ 6,065
渉 外 費 支 出	3,731	7,979	△ 4,248
福 利 費 支 出	3,324	3,278	46
業 務 委 託 費 支 出	141,496	169,690	△ 28,194
経 常 費 補 助 金 返 還 金 支 出	0	12	△ 12
雑 費 支 出	6,109	5,902	207
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	190,390	64,655	125,735
建 物 支 出	189,390	61,069	128,321
構 築 物 支 出	1,000	3,586	△ 2,586
設 備 関 係 支 出	375,970	357,562	18,408
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	331,258	304,591	26,667
教 育 用 機 器 備 品 支 出	286,258	253,151	33,107
教 育 研 究 設 備 支 出	45,000	23,768	21,232
教 育 研 究 用 装 置 支 出	0	27,672	△ 27,672
管 理 用 機 器 備 品 支 出	1,744	3,430	△ 1,686
図 書 支 出	31,368	31,943	△ 575
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	11,600	17,598	△ 5,998

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
資 産 運 用 支 出	1,611,635	1,811,534	△ 199,899
有 価 証 券 購 入 支 出	100,000	299,900	△ 199,900
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	25,512	100,600	△ 75,088
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	75,089	0	75,089
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,400,000	1,400,000	0
えん の き 奨 学 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,046	2,046	0
教 育 研 究 振 興 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	3,011	3,011	0
研 究 資 金 引 当 特 定 預 金 繰 入 支 出	5,977	5,977	0
そ の 他 の 支 出	369,680	360,136	9,544
貸 付 金 支 払 支 出	6,000	6,000	0
えん の き 奨 学 金 貸 付 金 支 払 支 出	6,000	6,000	0
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	304,247	306,867	△ 2,620
預 り 金 支 払 支 出	5,628	5,665	△ 37
前 払 金 支 払 支 出	52,836	40,635	12,201
仮 払 金 支 払 支 出	969	969	0
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 359,445	△ 365,638	6,193
期 末 未 払 金	△ 318,097	△ 318,097	0
前 期 末 前 払 金	△ 41,348	△ 47,541	6,193
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,954,215	9,855,293	98,922
支 出 の 部 合 計	17,632,925	17,542,765	90,160

平成29年度 事業活動収支予算書

(単位：千円)

		科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,599,145	6,538,255	60,890
		授業料	4,247,250	4,206,460	40,790
		入学金	280,050	276,600	3,450
		実験実習料	760,720	757,515	3,205
		施設設備資金	1,311,125	1,297,680	13,445
		手数料	78,094	78,087	7
		入学検定料	71,620	71,620	0
		証明手数料	1,241	1,251	△ 10
		大学入試センター試験 実施手数料	5,233	5,216	17
		寄付金	29,352	21,352	8,000
		特別寄付金	29,252	21,252	8,000
		現物寄付	100	100	0
		経常費等補助金	528,993	512,578	16,415
		国庫補助金	528,648	512,248	16,400
		地方公共団体補助金	345	330	15
		付随事業収入	37,261	65,319	△ 28,058
		受託事業収入	37,261	65,319	△ 28,058
		雑収入	73,049	138,380	△ 65,331
		施設設備利用料	559	796	△ 237
		私立大学退職金財団 交付金	62,170	125,644	△ 63,474
		研究関連収入	5,952	5,952	0
		雑収入	4,368	5,988	△ 1,620
教育活動収入計		7,345,894	7,353,971	△ 8,077	

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費	3,278,696	3,278,714	△ 18
教 員 人 件 費	2,189,610	2,168,990	20,620
職 員 人 件 費	987,064	954,555	32,509
役 員 報 酬	27,000	27,000	0
退職給与引当金繰入額	12,852	2,524	10,328
退 職 金	62,170	125,645	△ 63,475
教 育 研 究 経 費	3,007,439	2,937,438	70,001
消 耗 品 費	427,878	419,250	8,628
光 熱 水 費	228,085	225,110	2,975
旅 費 交 通 費	47,628	48,349	△ 721
奨 学 費	103,678	70,872	32,806
減 価 償 却 額	1,209,384	1,260,368	△ 50,984
通 信 運 搬 費	30,364	28,282	2,082
印 刷 製 本 費	40,846	40,299	547
広 告 費	2,301	2,394	△ 93
修 繕 費	34,047	54,125	△ 20,078
損 害 保 険 料	6,952	7,014	△ 62
賃 借 料	103,584	113,434	△ 9,850
学 生 補 助 費	2,000	2,000	0
衛 生 清 掃 費	51,362	42,387	8,975
諸 会 費	12,489	12,439	50
公 租 公 課	290	290	0
会 合 費	8,662	8,333	329
業 務 委 託 費	619,617	515,812	103,805
支 払 報 酬	32,884	34,467	△ 1,583
学 生 福 利 費	43,149	40,266	2,883
取 毀 し 費	301	10,030	△ 9,729
雑 費	1,938	1,917	21
管 理 経 費	447,480	504,534	△ 57,054
消 耗 品 費	57,727	62,312	△ 4,585
光 熱 水 費	9,604	9,204	400
旅 費 交 通 費	10,751	11,883	△ 1,132
減 価 償 却 額	43,517	42,734	783

事業活動支出の部
 教育活動収支

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	通 信 運 搬 費	7,383	9,053	△ 1,670	
		印 刷 製 本 費	28,331	29,701	△ 1,370	
		広 告 費	83,708	93,754	△ 10,046	
		修 繕 費	3,600	4,664	△ 1,064	
		損 害 保 険 料	710	677	33	
		賃 借 料	7,275	7,283	△ 8	
		衛 生 清 掃 費	2,656	2,686	△ 30	
		諸 会 費	4,440	4,454	△ 14	
		支 払 報 酬	14,036	13,926	110	
		公 租 公 課	5,743	5,938	△ 195	
		会 合 費	13,339	19,404	△ 6,065	
		渉 外 費	3,731	7,979	△ 4,248	
		福 利 費	3,324	3,278	46	
		業 務 委 託 費	141,496	169,690	△ 28,194	
		経常費補助金返還金	0	12	△ 12	
		雑 費	6,109	5,902	207	
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0	
		教育活動支出計	6,733,615	6,720,686	12,929	
		教育活動収支差額		612,279	633,285	△ 21,006
		教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,896			7,313	△ 3,417	
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	275			418	△ 143	
そ の 他 の 受 取 利 息 金 ・ 配 当 金	3,621			6,895	△ 3,274	
その他の教育活動外収入	0			0	0	
教育活動外収入計	3,896		7,313	△ 3,417		
事業活動支出の部	科 目		当年度予算額	前年度予算額	差 異	
	借 入 金 等 利 息		0	0	0	
	その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		3,896	7,313	△ 3,417		
経常収支差額		616,175	640,598	△ 24,423		

(単位：千円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産売却差額	0	121	△ 121
		有価証券売却差額	0	121	△ 121
		その他の特別収入	32,500	48,591	△ 16,091
		施設設備寄付金	1,500	1,500	0
		現物寄付	1,000	1,565	△ 565
		施設設備補助金	30,000	45,526	△ 15,526
		特別収入計	32,500	48,712	△ 16,212
特別収支	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産処分差額	9,666	9,911	△ 245
		機器備品除却差額	4,063	4,063	0
		図書除却差額	5,603	5,848	△ 245
		その他の特別支出	0	2,894	△ 2,894
		過年度修正額	0	2,894	△ 2,894
		特別支出計	9,666	12,805	△ 3,139
		特別収支差額	22,834	35,907	△ 13,073
		【 予 備 費 】	10,000	10,000	
		基本金組入前当年度収支差額	629,009	666,505	△ 37,496
		基本金組入額合計	△ 525,234	△ 264,527	△ 260,707
		当年度収支差額	103,775	401,978	△ 298,203
		前年度繰越収支差額	870,195	468,217	401,978
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	973,970	870,195	103,775
(参考)					
		事業活動収入計	7,382,290	7,409,996	△ 27,706
		事業活動支出計	6,753,281	6,743,491	9,790